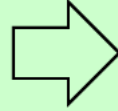


国営地区の米・大豆の出荷調整を担う法人 ～（農）いさわ南部～

経営体の概要

事業実施前：平成10年度
基幹作物： -
受託面積： -



現在：平成29年度
基幹作物：大豆87ha、ばれいしょ15ha
作業受託面積：大豆103ha
乾燥調整受託面積：米200ha、大豆300ha

取組の経緯と経営転換のポイント等

地区5集落の作付計画、農家所得を安定化し、農家の不公平感を解消するため設立された営農組織が前身の本経営体は、平成17年度にほ場整備後の営農が本格化する中で、事業を契機にブロックローテーションに取り組むことを目指して、また、老朽化したライスセンターに代わり、事業により創設された用地に建設された米、大豆の出荷調整施設の運営も行うため、平成17年に法人化（H27年現名称に変更）。

現在は、米、大豆の出荷調整に加え、整備されたほ場で大豆の栽培、大手食品メーカーとのばれいしょの契約栽培、大豆の作業受託も行っている。

営農改善のポイント

① 流通・販売の工夫

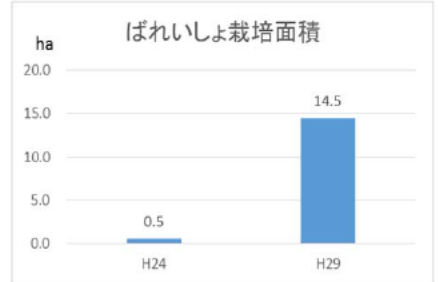
従業員の周年雇用を図るため事業で区画整理、排水改良されたほ場で、大豆やばれいしょを栽培。ばれいしょは出荷先を開拓し、平成24年から大手食品メーカーと契約栽培を行い、メーカーが求める品質、収量を達成するとともに、作付面積も拡大している。

② 機械・施設の導入・整備

老朽化した乾燥調整施設の更新に当たり、地区内5集落の米、大豆の受け入れ先として事業により創設された用地にJAが大規模施設を建設し、運営は本経営体が行っている。施設は自然乾燥（風乾）を採用することで、米以外に大豆の乾燥も行っている。

③ 地域への影響

本経営体の前身は地区内のブロックローテーションの調整機能を担うために設立された組織であり、地区5集落の農家、集落営農組織（（農）奥州中沢等）が農業生産を行い、集落営農組織等ができない出荷調整作業などを本経営体が担うことで役割分担している。また、出荷調整作業も一元化するなど一定品質を確保する努力を行うことで、卸売り業者から高い評価を受けている。



事業概要

事業種：国営農地再編整備事業
関係市：奥州市
受益面積：1,352ha
事業期間：平成10年度～平成22年度
事業目的：区画整理
主要工事：区画整理1,090ha、農地造成10ha
農道L=8.2km、排水路L=4.3km

位置図（岩手県）



<問い合わせ先>

東北農政局
農村振興部農地整備課
電話：022-263-1111
(内線4460)

(平成30年度調査時点)